

平成 26 年 度

川崎市工業用水道事業会計決算概況

川崎市上下水道局



# 1 平成26年度 工業用水道事業会計決算概況

## (1) 総括事項

本市の工業用水道は、わが国初の公営工業用水道事業として昭和12年に給水を開始して以来、重化学工業を中心とした本市の産業経済の基幹施設としてその発展に寄与するとともに、活力と魅力あふれる力強い都市づくりを支える産業の振興に向けて、工業用水道の安定供給に取り組んでまいりました。

水需要については、産業構造の変化や省資源対策による回収水の再利用などの影響を受け減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいで推移しています。

また、将来の工業用水道の安定供給に向けて「川崎市工業用水道事業中期計画」に基づき、再構築事業、基幹施設の更新、東日本大震災を踏まえた耐震化や老朽化した管路の維持管理などに取り組んでまいりました。

一方、財政面では、平成26年度からの新地方公営企業会計基準の適用にあたり、退職給付引当金を一括計上したことなどに伴い、当年度純損失を計上しましたが、単年度資金については、資金残額が生じました。

今後も、再構築事業や施設の耐震化などに伴う建設改良費が必要となりますが、これまでの累積資金の活用などで対応してまいります。

## (業務の状況)

平成26年度末における契約会社・工場数は58社80工場、1日当たりの契約水量は51万5,330<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間契約水量は1億8,822万2,850<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間使用水量は1億3,893万5,586<sup>m</sup><sup>3</sup>です。

また、水道料金収入は税抜きで70億227万7,786円です。

## (建設及び改良工事)

平成26年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、19億7,341万12円となっております。また、12億3,453万661円を平成27年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、施設再構築事業費については、再構築計画に基づき、稲田取水所受変電設備等改良・自家発電設備設置工事などを施行しました。平成26年度決算額は11億3,994万2,072円となっております。

その他の建設改良費については、配水管の布設及び更新、浄水場など諸施設の改良工事を施行しました。

## 2 平成26年度 工業用水道事業会計決算総括表

### (1) 予算執行状況

#### ア 収入（税込額）

(単位 円)

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的収入	7,803,787,000	7,880,470,754	76,683,754	101.0%
資本的収入	1,769,972,000	1,055,038,738	△ 714,933,262	59.6%
合計	9,573,759,000	8,935,509,492	△ 638,249,508	93.3%

#### イ 支出（税込額）

(単位 円)

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的支出	8,285,486,000	8,063,454,098	△ 222,031,902	97.3%
資本的支出	4,358,671,160	2,639,724,786	△ 1,718,946,374	60.6%
合計	12,644,157,160	10,703,178,884	△ 1,940,978,276	84.6%

### (2) 収益的収支・資本的収支

#### ア 収益的収支（税込額）

(単位 円)

区分	収入	支出	収支差引
収益的収支	7,880,470,754	8,063,454,098	△ 182,983,344

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） △ 297,187,201 円

#### イ 資本的収支（税込額）

(単位 円)

区分	収入	支出	収支差引
資本的収支	1,055,038,738	2,639,724,786	△ 1,584,686,048

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,584,686,048円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,241,671円、減債積立金 666,314,774円及び過年度分損益勘定留保資金 805,129,603円で補てんした。

### (3) 資金過不足額

#### ア 平成26年度単年度資金過不足額

(単位 円)

区分	金額	備考
当年度純利益 （△純損失） (A)	△ 297,187,201	<補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,241,671 ・当年度分損益勘定留保資金 1,135,344,861 〔減価償却費 916,119,405 固定資産除却費 400,826,166 その他非現金支出 503,350 長期前受金戻入 △182,104,060〕 ・退職給付引当金 829,996,710
資本的収支差額 (B)	△ 1,584,686,048	
補てん財源等 (C)	2,078,583,242	
単年度資金残額 （△資金不足額） （A）+（B）+（C）	196,709,993	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区 分	平成 25 年度 末 資 金 残 額	平成 26 年 度 単 年 度 資 金 残 額	平成 26 年 度 末 資 金 残 額
資金残額	8,478,530,762	196,709,993	8,675,240,755
うち退職 給付引当金	70,025,480	829,996,710	900,022,190

(4) 経営成績 (税抜額)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	6,497,011,087	営 業 収 益	7,011,673,676
営 業 外 費 用	201,527,973	営 業 外 収 益	291,283,464
特 別 損 失	918,117,858	特 別 利 益	16,512,577
総 費 用	7,616,656,918	総 収 益	7,319,469,717
当 年 度 純 利 益	-	当 年 度 純 損 失	297,187,201
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	717,006,644	前 年 度 繰 越 欠 損 金	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,851,746,128		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,271,565,571	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
工業用水道事業会計	— (資金不足となっていない)	20%

※資金不足比率は現段階での速報値である。

### 3 業務の状況

年度 項目	平成 26 年度	平成 25 年度	増△減 (%)
年度末契約会社・工場数	58社80工場	58社81工場	( 0.0%、△1. 2% ) △1工場
年間契約水量 (m <sup>3</sup> )	188,222,850	188,831,200	( △ 0.3 % ) △ 608,350
年度末1日当たり契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	515,330	516,730	( △ 0.3 % ) △ 1,400
年間使用水量 (m <sup>3</sup> )	138,935,586	143,648,833	( △ 3.3 % ) △ 4,713,247
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	142,313,200	144,597,900	( △ 1.6 % ) △ 2,284,700
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)	(8/7) 440,100	(8/10) 435,700	( 1.0 % ) 4,400
調定水量 (m <sup>3</sup> )	191,807,390	191,930,614	( △ 0.1 % ) △ 123,224
年間超過水量 (m <sup>3</sup> )	3,584,540	3,099,414	( 15.7 % ) 485,126
配水管の延長 (m)	45,718	45,728	( △ 0.0 % ) △ 10
水道料金収入 (円) (税抜額)	7,002,277,786	7,005,942,372	( △ 0.1 % ) △ 3,664,586

